

- ▶ 反移民政党の自由党は第1党に届かず、自民党が第1党を維持する見通し。
- ▶ 自由党を除いた政党の連立政権になることが予想される。連立交渉は難航するとみられるが、その影響は限定的と考えられる。

反移民政党の自由党は第1党に届かず

3月15日（現地時間）、オランダで下院選挙が実施され、日本では翌16日の午前到大勢が各種報道で伝えられました。与党の自由民主党（自民党）が第1党を維持するとみられる一方、連立与党だった労働党は大幅に議席を減らす見込みです。一方、キリスト教民主勢力や民主66に加え、反移民・反イスラムを掲げる自由党が議席を伸ばすとみられ、主要政党が並立する状態になることが予想されます（図表1）。

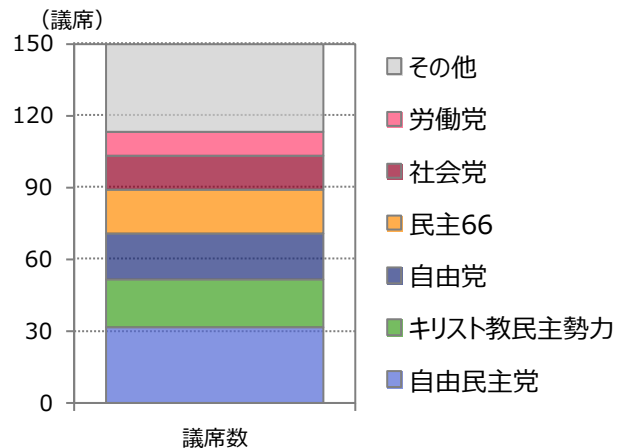
オランダでは中東地域からの難民を含め、移民と現地国民との文化的な摩擦などが問題になっていました。こうしたなか、反イスラム的な政策を前面に打ち出し、難民センターの閉鎖や欧州連合（EU）からの離脱を訴える自由党の大幅な躍進が予想されていました（図表2）。しかし、実際には以下の理由で議席を伸ばすことができなかつたとみられます。

- ① 過激な政策を掲げる自由党が第1党となることの現実味が増し、警戒した国民が他の政党に投票したため
- ② 与党自民党が移民に厳しい姿勢を示し始めたことで、自由党の票が自民党に流れたため

連立協議は難航することが予想される

今回の選挙で第1党になるとみられる自民党をはじめ、多くの政党が自由党との連立に否定的な見解を示していることから、新政権は自由党を除いた主要政党の連立になることが予想されます。ただし、今回の選挙で連立与党の労働党だけではなく、自民党の議席数も減少することが見込まれます。そのため、政権は3～5党程度の広範な連立になるとみられ、連立協議は難航することが予想されます。

図表1 オランダ下院選挙の獲得議席数



出所：各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※議席数は3月16日午前10時（日本時間）の速報時点

図表2 自由党のマニフェスト（抜粋）

- オランダの脱イスラム化
 - ▷ 難民センターの閉鎖
 - ▷ 公共の場でイスラム教徒がするスカーフ禁止
 - ▷ 治安予防的なイスラム過激派の拘束
 - ▷ 全てのモスク、イスラム学校閉鎖とコーラン禁止
- EUからの離脱
- 直接民主制
 - ▷ 法的拘束力を持つ国民投票の導入

出所：各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

今回の選挙の影響は限定的と考えられる

連立協議の難航で政権の樹立が遅れる可能性はあるものの、その影響は政治的側面・経済的側面から限定的であると考えられます。

政治的側面としては、オランダが多党制国家であることがあげられます。今回の選挙に限らず、オランダでは以前からいくつかの主要政党が並立しており、戦後に樹立された政権はいずれも複数政党の連立によるものでした。オランダの政治はもともと各政党が利害を調整してコンセンサスをつくることで上手く機能しており、こうしたシステムは「ポルダーモデル」とも呼ばれてきました。

経済的側面としては、足元でオランダ経済のファンダメンタルズが良好であることがあげられます。経常黒字の対GDP比はユーロ圏主要国でもトップクラスの高さであり、債務残高の対GDP比も均衡財政を掲げるドイツを下回っています。仮に政治空白が生じ、暫定政権の元で政策の現状維持が続いたとしても、オランダには差し迫った財政問題や労働問題があるわけではないため、大きなリスクにはならないと考えられます。

(2017年3月16日 10時執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。